

日本の母親の出産前後と育児期以後における労働市場行動について

関西大学大学院経済学研究科

李佳穎

Abstract

本研究は、日本の母親の労働市場行動について、子どもの出産前後および成長段階に着目し、不利益を被る現象（マザーペナルティ）がどのように起こるのかを、パネルデータを用いて分析する。日本における女性の労働力率は、出産と育児期に一時低下して、この後子どもの成長とともに上昇する、いわゆる M 字曲線が知られている。本研究は、M 字曲線の現象が起こった後の育児期以後に注目した分析である。

分析には消費生活に関するパネル調査（JHPS/KHPS）の 2011 年から 2021 年までを用い、45 歳以下の既婚女性で出産経験のある者を対象とした。出産を基点とした相対的な時間軸に基づき、子どもの成長段階（出生前、0～2 歳、3～5 歳、6～8 歳、9～12 歳、12 歳以上）で集計した。統計分析の対象として、母親の労働力率、年収、週労働時間、職種構成（正社員、管理職、パート、無職）に着目した。また、子どもが第 1 子の場合と第 2 子の場合とで分析を行った。

まず最初の記述統計として、第 1 子出産前後における労働力率、年収、週労働時間、職種構成の推移を示した。第 1 子を基点とした推移では、出産直後（0～2 歳期）に労働力率が大きく低下し、その後は未就学期にかけて上昇するが、子どもの成長段階が進んだ後も出生前の水準には戻らない傾向がみられた（下の左図を参照）。年収と週労働時間についても同様の傾向が見られた。一方で職種構成では、出産直後に無職比率が上昇し、その後の再就業局面ではパート比率が上昇する。正社員・管理職比率は出産後に低下し、長期にわたり低い比率で推移する様子が観察された。

次に第 2 子を基点とした記述統計では、第 2 子出産前の時点で、第 1 子を基点とする出生前と比べて労働力率・年収・週労働時間が低い水準に位置する傾向がみられた。また、第 2 子出産直後も労働力率と週労働時間が低下し、その後は一定の回復がみられるが、年収と週労働時間は小学校期にかけて回復が小さくなるパターンが観察された。職種構成についても、第 2 子出産後はパートまたは無職の比率が高く、正社員・管理職比率の回復は限定的であった。

次にモデルを用いた分析では、第 1 子出産を経験した女性に分析対象を限定し、労働力率、年収、週労働時間を被説明変数とした回帰分析を行った。推定はプーリング OLS、ランダム効果（RE）、個人固定効果（FE）を比較し、主に FE の結果を用いて解釈を行った。説明変数として子どもの成長段階を用い、母親の年齢、学歴、婚姻状態、同居親の有無などを用いた。職種構成では、多項ロジットモデルで分析を行った。推定結果から、第 1 子出産後 0～2 歳期において労働力率と週労働時間は有意に低下し、3～5 歳期においても出産前と比較して低い水準が維持されることが示された。年収についても、出産直後の低下が大きく、成長段階が進んだ後も出産前水準に回復しにくい推定結果が得られた。あわせて、多項ロジットモデルにより職種カテゴリ（正社員・管理職、パート、無職）の確率を推計し、子どもの成長段階ごとに各就業形態の予測確率を算出すると、出産後に正社員・管理職の確率が低下し、パートまたは無職の確率が上昇することが確認された。さらに教育水準別の集計では、大学・大学院卒は各段階で正社員・管理職の確率が相対的に高く、出産後の低下幅も他の層と比較して小さいが、正規職・管理職の確率が同様に低水準に留まることがわかった（下の右表参照）。

これらの結果から、日本におけるマザーペナルティは、出産直後の一時的な労働市場からの退出にとどまらず、子どもの成長段階が進んだ後においても、年収水準や就業形態の回復が限定的で中長期的に持続することが示唆された。よって、M 字曲線で表されるように、マザーペナルティは、出産後 2 年程度の短期的影響としてのみ捉えられがちであるが、実際には就業形態、パートや無職への固定化や賃金水準の低位推移を通じて長期間にわたり母親の労働市場成果に影響を及ぼしている可能性が高いことが分かった。

モデルによる分析は、第 1 子出産の場合のみであるが、第 2 子出産のモデルを用いた分析も現在分析中であり、当日発表する予定である。

Figure 1: 第 1 子出産前後から育児期における母親の労働力率（%、破線は 95% 信頼区間）

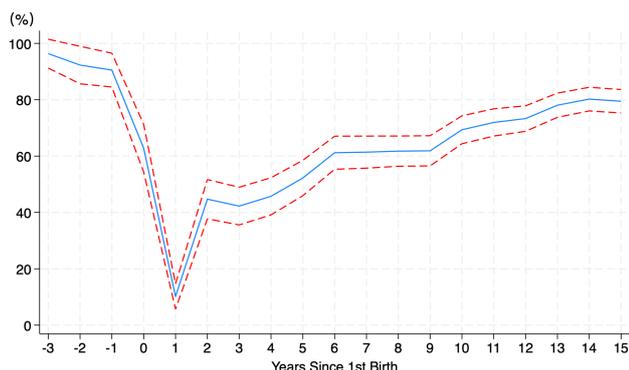


Table 1: 教育水準ごとに分類した第 1 子の年齢段階別の正規職・管理職への予測確率（%）

子どもの年齢	高卒以下	短大・専門	大学・大学院
出生前	42.4%	41.6%	63.4%
0-2 歳	19.6%	17.8%	30.4%
3-5 歳	25.6%	23.9%	40.4%
6-8 歳	19.6%	18.4%	35.2%
9-12 歳	17.3%	16.4%	34.2%
12 歳以上	16.5%	15.6%	33.2%